

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380846

研究課題名(和文) 店舗向け万引き防止教育プログラムの開発およびその効果の検証

研究課題名(英文) Development of an education program on shoplifting prevention in stores

研究代表者

大久保 智生 (OKUBO, TOMOO)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30432777

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、店舗と保安員を対象とした調査を行い、店舗での効果的な対策および対応、保安員の意識および態度について検討し、その結果に基づいて店舗向け万引き防止教育プログラムを開発することであった。店舗を対象とした調査の結果、業種によって効果的な対策および対応が異なることが明らかとなった。保安員を対象とした調査の結果、保安員とアルバイトでは客への注目の仕方や万引きへの意識、万引き犯への感情が異なることが明らかとなった。店舗向けの効果的な万引き防止教育プログラムの実施に向けて、店舗の評価を行った結果、教育プログラムの実施の準備のできている店舗の特徴が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate shops and spotters, to examine effective prevention and countermeasures at stores, the consciousness and attitudes of spotters, and to develop a shoplifting prevention education program for shops. As a result of our survey of stores, it was realized that effective prevention and countermeasures differed according to the type of shop. The survey of spotters revealed that spotters and part-time workers differed in the attention they paid to customers, in their awareness of shoplifting, and in their feelings towards shoplifters. Evaluation of stores implementing effective shoplifting prevention education programs revealed the characteristics of shops ready for implementation of educational programs.

研究分野：教育心理学・犯罪心理学

キーワード：万引き 店舗 店員教育

## 1. 研究開始当初の背景

近年、全国的に万引き犯罪が大きな社会問題となってきた。特に高齢者の万引き犯罪の増加が顕著であり、有効な対策が求められている。さらに、年間の万引き被害額はチェックポイントシステムズ社によると1兆円以上と試算されているが、その被害額に合った対策がとられていないのが現状である。

万引きに関する先行研究は、日本でも海外でもあまり注意を払われてこなかったため（大久保・堀江・松浦・松永・江村・永富・時岡, 2012; Krasnovsky & Lane, 1998）, 研究の数が多くとはいえない。しかし、万引き犯罪の被害が近年深刻になり、社会問題化してきていることから、最近では、万引き防止研究が盛んに行われるようになってきた（永岡, 2003; 皿谷・三阪・濱本・平, 2011; 上野・中村・本多・麦島, 2009; 全国万引犯罪防止機構, 2010）。ただし、研究の多くは被疑者や一般の青少年を対象とした研究であり、規範意識などの個人の特性の問題に落とすだけで、店舗も含めた総合的な対策がとられていないのが実状である（大久保, 2013）。

香川県では、平成22年4月に子ども安全・安心万引き防止対策事業が立ち上がり（大久保, 2012）, その後、香川県万引き防止対策事業として、様々な調査研究を行い、これまでにいった調査研究の成果に基づき、警察と連携して総合的な対策を提案し、実践してきた結果、人口1000人当たりの認知件数全国ワースト1位から脱却している（大久保, 2014; 大久保・時岡・岡田, 2013）。しかし、これまで、店舗における店長や店員の意識や効果的な対策や対応について明らかにしてきたが、対象は香川県内の店舗だけであった。そこで、本研究では全国規模で店舗を対象として調査を行い、効果的な対策や対応について探ることとした。

また、香川県万引き防止対策事業では万引きGメンと呼ばれる保安員（私服警備員）を対象とした調査を行ってきたが、対象はベテラン保安員20名のみであった（大久保・時岡・岡田・尾崎・藤沢・堀江・松下・高橋, 2013）。万引き対策では制服警備員を対象とした研究は行われているが、実際に現場で万引き犯を捕捉する万引きGメンと呼ばれる保安員については量的な研究がされてきていない。したがって、本研究では、万引きGメンと呼ばれる保安員に焦点を当て、大規模調査を行い、その意識や態度について明らかにすることとした。

これまでの香川県万引き防止対策事業の研究結果から、店舗の対策では店員教育の有効性が示唆されており、実際に店舗も店員教育を求めていることが明らかとなっている。したがって、本研究では、店舗向けの効果的な万引き防止教育プログラムの実施に向けて、「安全安心まちづくり推進店舗」の認定を行い、店舗の評価を行うこととした。

## 2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究の目的は、店舗と保安員を対象とした調査を行い、店舗での効果的な対策および対応、保安員の意識および態度について明らかにし、その結果に基づいて店舗向け万引き防止教育プログラムを開発することである。具体的には、(1)香川県だけでなく、他県も含めた店舗を対象とした質問紙調査を行い、店舗での効果的な対策および対応について検討し、(2)保安員を対象とした質問紙調査を行い、客への注目の仕方や万引きへの意識、万引き犯への感情について検討し、(3)最後に、店舗向けの効果的な万引き防止教育プログラムの実施に向けて、「安全安心まちづくり推進店舗」の認定を行い、店舗の評価を行う。

(1)香川県、奈良県、高知県、愛媛県、岩手県における業種別の万引き犯罪への対応と対策の検討(研究1):

研究1では、店舗における効果的な万引き防止教育プログラム開発のために、香川県警察、奈良県警察、高知県警察、愛媛県警察、岩手県警察と共同で、効果的な万引きへの対応と防止対策に関するアンケート調査を行い、香川県、奈良県、高知県、愛媛県、岩手県における業種ごとの店舗の効果的な万引きへの対応と防止対策について検討することを目的とする。

(2)保安員とアルバイトにおける客への注目の仕方、万引きへの意識、万引き犯への感情の検討(研究2):

研究2では、店舗における効果的な万引き防止教育プログラム開発のために、本研究では店内保安員を対象として、小売店舗でアルバイトをする学生との比較から、客への注目の仕方、万引きへの意識、万引き犯への感情について検討することを目的とする。

(3)店舗における防犯対策の評価の検討(研究3):

研究3では、安全・安心まちづくり推進店舗の認定と評価を通して、地域と店舗の連携による防犯対策について検討を行うことを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1)2014年度の研究(研究1)の方法:

調査対象

香川県の161店舗、奈良県の108店舗、高知県の43店舗、愛媛県の22店舗、岩手県の77店舗に対してアンケート調査を行った。

調査内容と手続き

調査内容としては、印象的な万引きの事例、万引きをうまく防ぐことができた事例、万引きをうまく防ぐことができなかった事例、万引きの実態と対応、万引き防止対策、万引き対策への意識について尋ねた。

印象的な万引きの事例:印象的な万引き

の事例について自由記述で尋ねた。

万引きをうまく防ぐことができた事例：万引きをうまく防ぐことができた事例について自由記述で尋ねた。

万引きをうまく防ぐことができなかった事例：万引きをうまく防ぐことができなかった事例について自由記述で尋ねた。

万引きの実態と対応：万引きの実態と対応については、万引き犯の捕捉、警察への通報、再犯者の割合、弁償の請求について尋ねた。回答形式は4件法。

万引き防止対策：万引きへの対策については、声かけ、客の観察、店員への教育、保安員の配置、万引き防止対策マニュアル、陳列の工夫、死角の認識、防犯カメラ、万引き防止の貼り紙、防犯ミラー、防犯機器（防犯タグや防犯ゲートなど）、制服警備員の配置について尋ねた。回答形式は4件法。

万引き対策への意識：万引き対策への意識については、レイアウトの変更、店員教育プログラムの必要性、未然防止のための店内声かけの推進、被害届提出の面倒さ、万引きに対する責任感、捕捉の意思について尋ねた。回答形式は4件法。

(2) 2015年度の研究(研究2)の方法：  
調査対象

店内保安員74名および小売店舗でアルバイトをする大学生75名に対してアンケート調査を行った。

調査内容と手続き

客への注目の仕方：店内保安員へのインタビューを行い、独自に客への注目の仕方尺度10項目を作成して、尋ねた。回答形式は4件法。

万引きへの意識：万引きへの意識については、万引きに対する責任感、万引き犯への恐怖、未然防止のための店内声かけの推進、店員教育プログラムの必要性について尋ねた。回答形式は4件法。

万引き犯への感情：万引き犯への感情については、大久保(2015)が作成した店舗における万引き犯への感情尺度10項目を尋ねた。回答形式は4件法。

(3) 2016年度の研究(研究3)の方法：  
調査対象

香川県内の小売店舗86店舗を対象に実地調査を行った。

調査内容と手続き

まず、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携を担当する認定委員3名がチェック可能な店舗の防犯対策や防犯上の問題(カメラの位置や死角の位置、声かけの実施、ポスターの掲示など)について点検を行った。

次に、認定委員3名が各店舗の店長、もしくはそれに代わる責任者に対して、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携という3つの観点から、それぞれ8項目ずつ店舗の防犯対策について聞き取りを行った。回答

形式は「行っていない」(0点)、「今後、行いたい」(1点)、「たまに行っている」(2点)、「定期的に行っている」(3点)とした。「今後、行いたい」を1点とすることで意欲も評価することとした。そして、実地調査実施前の認定委員会における議論の結果、40点以上で認定とすることとした。40点に届かなかった店舗については、点検と聞き取りの結果に基づいて、店舗の課題を挙げ、改善すべきポイントを指摘した。なお、実地調査の結果、認定された店舗は33店舗であった。

#### 4. 研究成果

(1) 2014年度の成果：

業種別の印象的な万引きの事例の検討

業種(スーパー、コンビニ、書店、ドラッグストア、ホームセンター、その他)別の印象的な万引きの事例について検討するため、心理学を専攻する大学院生2名と大学教員1名で自由記述をもとにカテゴリーを作成した。作成したカテゴリーは、「人」、「商品」、「手口」、「態度」、「その他」の5つである。自由記述を5つのカテゴリーに分類し、その他を除外した4つのカテゴリーの人数と割合を業種別に算出し、カイ二乗検定を行った。その結果、有意差が認められた( $\chi^2(12) = 50.318, p < .001$ )。そこで残差分析を行ったところ、「人」が印象的な万引きの事例では、スーパーの割合が低く、コンビニの割合が高かった。「態度」が印象的な万引きの事例では、スーパーの割合が高く、コンビニとドラッグストアの割合が低かった。

業種別の万引きをうまく防ぐことができた事例の検討

業種別の万引きをうまく防ぐことができた事例について検討するため、心理学を専攻する大学院生2名と大学教員1名で自由記述をもとにカテゴリーを作成した。作成したカテゴリーは、「声かけ」、「マーク」、「レイアウト」、「連携」、「その他」の5つである。自由記述を5つのカテゴリーに分類し、その他を除外した4つのカテゴリーの人数と割合を業種別に算出し、カイ二乗検定を行った。その結果、有意差が認められた( $\chi^2(12) = 45.354, p < .001$ )。そこで残差分析を行ったところ、「声かけ」で防いだ事例では、スーパーの割合が高かった。「マーク」して防いだ事例では、スーパーの割合が低く、コンビニと書店の割合が低かった。「レイアウト」では、スーパーの割合が低く、ドラッグストアとホームセンターの割合が高かった。業種別の万引きをうまく防ぐことができなかった事例の検討

業種別の万引きをうまく防ぐことができなかった事例について検討するため、心理学を専攻する大学院生2名と大学教員1名で自由記述をもとにカテゴリーを作成した。作成したカテゴリーは、「従業員」、「犯人」、「対策」、「その他」の4つである。自由記述を4つのカテゴリーに分類し、その他を除外した

4つのカテゴリーの人数と割合を業種別に算出し、カイ二乗検定を行った。その結果、有意差は認められなかった。どの業種においても従業員の側の問題で防げなかった事例が半数を超えていることから、従業員への教育が重要であるといえる。

#### 業種別の万引きの実態と対応の検討

業種別の店舗の万引きの実態と対応について検討するため、業種を独立変数とした一要因の分散分析を行った。その結果、万引き犯の捕捉 ( $F(4, 363)=2.936, p<.05$ )、警察への通報 ( $F(4, 363)=8.582, p<.001$ )、再犯者の割合 ( $F(4, 363)=9.124, p<.001$ )、弁償の請求 ( $F(4, 380)=6.415, p<.001$ ) において5群間に有意差が認められたので、多重比較を行った。万引き犯の捕捉では、書店がスーパーとドラッグストアよりも有意に得点が高かった。警察への通報ではスーパーと書店とドラッグストアとホームセンターがコンビニよりも有意に得点が高かった。再犯者の割合では、スーパーとドラッグストアとホームセンターがコンビニよりも有意に得点が高かった。弁償の請求では、スーパーと書店がコンビニよりも有意に得点が高く、スーパーがドラッグストアよりも有意に得点が高かった。

#### 業種別の店舗の万引き防止対策の検討

業種別の万引き対策について検討するため、業種を独立変数とした一要因の分散分析を行った。その結果、声かけ ( $F(4, 402)=3.034, p<.05$ )、客の観察 ( $F(4, 402)=7.790, p<.001$ )、店員への教育 ( $F(4, 402)=5.387, p<.05$ ) において3群間に有意差が認められたので、多重比較を行った。声かけでは、ドラッグストアがコンビニよりも有意に得点が高かった。客の観察では、コンビニとドラッグストアがスーパーよりも有意に得点が高かった。店員の教育では、ドラッグストアがスーパーよりも有意に得点が高かった。

保安員の配置、万引き対策マニュアル、陳列の工夫、防犯カメラ、万引き防止の貼り紙、防犯ミラー、防犯機器の導入、制服警官の配置については、各項目の回答の人数と割合を業種別に算出し、カイ二乗検定を行った。その結果、保安員の配置では、スーパーとホームセンターである割合が高く、コンビニとドラッグストアでない割合が高かった ( $\chi^2(4)=70.785, p<.001$ )。万引き対策マニュアルでは、ドラッグストアである割合が高く、スーパーでない割合が高かった ( $\chi^2(4)=24.926, p<.001$ )。陳列の工夫では、スーパーで陳列の工夫を行っていない割合が高く、書店、ドラッグストア、ホームセンターで陳列の工夫を行っている割合が高かった ( $\chi^2(4)=59.822, p<.001$ )。防犯カメラでは、コンビニである割合が高く、書店でない割合が高かった ( $\chi^2(4)=71.174, p<.001$ )。万引き防止の貼り紙では、コンビニで万引き防止の貼り紙を貼っていない割合が高く、ドラッグストアで貼っている割合が高かった

( $\chi^2(4)=16.770, p<.01$ )。防犯ミラーでは、スーパーとホームセンターで設置していない割合が高く、コンビニで設置している割合が高かった ( $\chi^2(4)=56.819, p<.001$ )。防犯機器の導入では、スーパーとコンビニで防犯機器を導入していない割合が高く、ドラッグストアとホームセンターで導入している割合が高かった ( $\chi^2(4)=15.278, p<.05$ )。制服警備員の配置では、スーパーとホームセンターで配置しており、コンビニで配置していない割合が高かった ( $\chi^2(4)=59.822, p<.001$ )。

#### 業種別の万引き対策への意識の検討

業種別の万引き対策への意識について検討するために、業種を独立変数とした一要因の分散分析を行った。その結果、レイアウトの変更 ( $F(4, 396)=3.394, p<.01$ )、未然防止のための店内声かけの推進 ( $F(4, 396)=8.397, p<.001$ )、捕捉の意思 ( $F(4, 384)=5.252, p<.001$ ) において3群間に有意差が認められたので、多重比較を行った。レイアウトの変更では、スーパーと書店がドラッグストアよりも有意に得点が高かった。未然防止のための店内声かけの推進では、コンビニがスーパーとドラッグストアよりも有意に得点が高かった。捕捉の意思では、コンビニと書店がスーパーよりも有意に得点が高かった。

#### (2) 2015年度の成果：

店内保安員と学生アルバイトにおける客への注目の仕方と万引きへの意識、万引き犯への感情の比較

店内保安員と学生アルバイトの差異を検討するため、t検定を行った。その結果、客への注目の仕方では、「目線」( $t=4.643, df=147, p<.001$ )、「足の速さ」( $t=9.433, df=146, p<.001$ )、「進行方向」( $t=4.599, df=147, p<.001$ )、「荷物」( $t=10.259, df=146, p<.001$ )、「商品の取り方」( $t=10.270, df=147, p<.001$ )、「服装」( $t=7.848, df=146, p<.001$ )、「表情」( $t=6.833, df=147, p<.001$ )、「商品の持ち方」( $t=10.410, df=147, p<.001$ )、「かごの中身」( $t=6.967, df=147, p<.001$ ) において、保安員のほうが学生アルバイトよりも注目していることが示された。万引きへの意識では、「万引きに対する責任感」( $t=3.968, df=147, p<.001$ )、「店員教育プログラムの必要性」( $t=4.783, df=146, p<.001$ ) において、保安員のほうが学生アルバイトよりも高く、「万引き犯への恐怖」( $t=2.409, df=147, p<.05$ )、「未然防止のための店内声かけの推進」( $t=9.031, df=145, p<.05$ ) において、学生アルバイトのほうが保安員よりも高いことが示された。万引き犯への感情では「腹が立つ」( $t=3.222, df=146, p<.01$ )、「改心するなら客として来店してもよいと思う」( $t=2.864, df=147, p<.01$ ) において、保安員のほうが学生アルバイトよりも高く、「ざまあみると思う」( $t=5.649, df=146, p<.001$ )、

「もう来てほしくないと思う」( $t=2.188$ ,  $df=146$ ,  $p<.05$ )において、学生アルバイトのほうが保安員よりも高いことが示された。このことから、保安員は客に注目し、責任感を持ち、店員教育の必要性を感じており、万引き犯に対して腹は立つが、改心するなら来店しても良いと思っていることが明らかとなった。

店内保安員における客への注目の仕方と万引きへの意識、万引き犯への感情の関連

まず、店内保安員における客への注目の仕方と万引きへの意識、万引き犯への感情の関連を検討するため、相関係数を算出した。その結果、客への注目の仕方の「容姿」は万引きへの意識の「万引きに対する責任感」と負の関連が認められた。万引きへの意識の「万引きに対する責任感」は万引き犯への感情の「恥だと思う」、「もう来てほしくないと思う」と正の関連が認められた。万引きへの意識の「万引き犯への恐怖」は万引き犯への感情の「ざまあみろと思う」と正の関連が認められた。万引きへの意識の「未然防止のための店内声かけの推進」は万引き犯への感情の「かわいそうだと思う」、「改心するなら客として来店してもよいと思う」、「助けてあげたいと思う」と正の関連が認められた。万引きへの意識の「店員教育プログラムの必要性」は万引き犯への感情の「情けないと思う」、「改心するなら客として来店してもよいと思う」、「助けてあげたいと思う」と正の関連が認められた。このことから、店内保安員と学生アルバイトでは、客への注目の仕方と万引きへの意識、万引き犯への感情の関連の仕方が異なっていた。店内保安員は、プロであるため、客への注目の仕方が万引き犯への感情とはつながっていないことが明らかとなった。

### (3) 2016年度の成果：

店舗における防犯対策（従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携）の検討

店舗における防犯対策について検討するため、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携の各項目の度数分布と平均および標準偏差を算出した。その結果、従業員への教育において、「犯罪行為や迷惑行為に対しての、従業員同士、警備員との連携を行っている」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約90%を占め、平均も2.01 ( $SD=.36$ )と高い値となった。「店内の整理整頓について指導している」でも、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も2.08 ( $SD=.72$ )と高い値となった。一方、「毎月指定の日に店員教育を行い、防犯のポイントを確認している」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約90%を占め、平均も1.09 ( $SD=.40$ )と低い値となった。したがって、従業員への教育では、従業員同士の連携、

整理整頓の指導が高いが、毎月指定の日の教育など定期的な店員教育の実施が低いことが示された。このことから、定期的に店舗での教育を行う必要性が示唆された。

防犯環境の整備において、「防犯カメラを活用し、店内や店外を監視している」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も1.97 ( $SD=.60$ )と高い値となった。一方、「防犯マップを作成し、死角や監視強化エリアが共有されている」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約90%を占め、平均も1.08 ( $SD=.35$ )と低い値となった。したがって、防犯環境の整備では、防犯カメラの活用は高いが、防犯マップの作成が低いことが示された。このことから、防犯マップ作成に関する教育を行う必要性が示唆された。

地域との連携において、「警察主催の講習会や行事に参加し、問題が起きた際に通報できる体制づくりを行っている」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約90%を占め、平均も2.03 ( $SD=.42$ )と高い値となった。「近隣の学校などの施設と連携した活動を行っている」でも、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も1.98 ( $SD=.53$ )と高い値となった。一方、「ヨイチスマートメール（防犯情報メール）に加入して、情報を収集している」と「子どもの見守り事業などに参加し、地域での防犯活動を行っている」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約70%を占め、平均も1.43 ( $SD=.78$ ), 1.27 ( $SD=.47$ )と低い値となった。したがって、地域との連携では、通報できる体制作り、学校との連携が高いが、ヨイチスマートメールの加入と子どもの見守り事業への参加が低いことが示された。このことから、店舗が防犯情報を収集し、防犯における地域貢献の重要性を認識することの必要性が示唆された。認定店舗と不認定店舗の検討

まず、認定店舗と不認定店舗の評価の差を検討するため、 $t$ 検定を行った。その結果、従業員への教育得点( $t(84)=11.859$ ,  $p<.001$ )、防犯環境の整備得点( $t(84)=12.111$ ,  $p<.001$ )、地域との連携得点( $t(84)=6.891$ ,  $p<.001$ )、総合得点( $t(84)=15.347$ ,  $p<.001$ )において、認定店舗のほうが得点が高いことが示された。このことから、認定店舗と不認定店舗では評価に明確な差があることが示唆された。

次に、認定できなかった理由について検討するため、カテゴリーを設定し、店舗の課題を分類し、割合を算出した。その結果、管理(36.4%)、環境(31.0%)、意識(9.2%)、意欲(10.9%)、店員(10.3%)、その他(2.2%)に分類された。したがって、管理の問題、環境の問題が店舗の課題となり、不認定の理由として多いことが示された。このことから、商品管理や防犯環境などの現状把握と点検

が重要であることが示唆された。さらに、不認定店舗の課題の数と総合得点の相関係数を算出した。その結果、課題の数と総合得点の間に有意な負の関連が示された ( $r = -.427, p < .01$ )。したがって、店舗の課題の数が多いと評価が低くなることが示された。

最後に、店舗の課題によって評価が異なるのかを検討するため、店舗の課題の有無ごとに、 $t$  検定を行った。その結果、従業員への教育得点 ( $t(51) = 4.045, p < .001$ ) において、防犯カメラ・機器に不備のある店舗ほど得点が高いことが示された。防犯環境の整備得点 ( $t(51) = 2.195, p < .05$ ) において、防犯意識が欠如した店舗ほど得点が高いことが示された。地域との連携得点 ( $t(51) = 3.574, p < .01$ ) において、地域貢献への意欲が欠如した店舗ほど得点が高いことが示された。したがって、防犯カメラ・機器に不備があるとその代わりに教育を重視するようになり、店長の防犯意識が欠如していると防犯環境の整備が行われていないなど、ソフト面とハード面は互いに関連し合っていることが示唆された。また、店長の地域貢献の意識が地域と連携した対策の実施に関わっているように、地域貢献への意識が地域との連携の大きな要因であることが示唆された。

#### (4) 研究全体の成果：

本研究の目的は、店舗と保安員を対象とした調査を行い、店舗での効果的な対策および対応、保安員の意識および態度について明らかにし、その結果に基づいて店舗向け万引き防止教育プログラムを開発することであった。具体的には、(1) 香川県だけでなく、他県も含めた店舗を対象とした質問紙調査を行った結果、業種によって効果的な対策および対応が異なることが明らかとなった。(2) 保安員を対象とした質問紙調査を行った結果、保安員とアルバイトでは客への注目の仕方や万引きへの意識、万引き犯への感情が異なることが明らかとなった。(3) 最後に、店舗向けの効果的な万引き防止教育プログラムの実施に向けて、得られた成果を基に「安全安心まちづくり推進店舗」の認定を行い、店舗の評価を行った結果、教育プログラムの実施の際に準備のできている店舗の特徴が明らかとなった。また、本研究では、店舗と保安員を対象とした調査の結果に基づいて、店員教育動画の作成を行った。今後は作成した動画を用いて、安全安心に買い物できる店作りを推進していく予定である。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

1. 大久保智生・綾田菜・堀江良英・西村雅之・木村光宏・久保田真功・白松賢・尾崎祐士・藤沢隆行、業種別の効果的な万引きへの対応と対策の検討：香川、奈良、高知、愛媛、岩手県の店舗を対象としたアンケート調査から、香川大学教育学部研究報告, 147 巻, 1-12

頁, 2017 年。(査読無)

2. 大久保智生, 香川県における万引き防止の取組：万引き認知件数全国ワースト 1 位からの脱却, 刑政, 125 巻, 12-23 頁, 2014 年。(査読有)

〔学会発表〕(計 7 件)

1. 大久保智生, 万引き対策を中心とした地域と連携した防犯対策の取り組み, 日本教育心理学会第 58 回総会, 2016 年 10 月 9 日, サンポートホール高松・かがわ国際会議場(香川県・高松市)

2. 大久保智生, 店舗における万引き防止教育プログラムの開発：保安員とアルバイトは客の何を見ているのか, 日本犯罪心理学会第 54 回大会, 2016 年 9 月 4 日, 東洋大学(東京都・文京区)

3. 大久保智生, 地域別の万引き犯罪への対応と対策の検討 店舗を対象としたアンケート調査から, 日本犯罪心理学会第 53 回大会, 2015 年 9 月 27 日, 東北大学(宮城県・仙台市)

4. 大久保智生, 被害者としての店舗の万引き犯に対する感情の検討, 日本感情心理学会, 2015 年 6 月 14 日, 新渡戸文化短期大学(東京都・中野区)

5. 大久保智生, どのようなスタンスで防犯対策の社会的実践に向き合うのか：万引き防止対策に関する研究から, 日本発達心理学会第 26 回大会, 2015 年 3 月 20 日, 東京大学(東京都・文京区)

6. 大久保智生, 香川県における店舗での万引き対策：対策の変化と香川方式の提唱, 法と心理学会第 15 回大会, 2014 年 10 月 26 日, 関西学院大学(兵庫県・西宮市)

7. 大久保智生, モデル店舗における万引き防止対策の実践と効果, 日本犯罪心理学会第 52 回大会, 2014 年 9 月 7 日, 早稲田大学(東京都・新宿区)

〔図書〕(計 2 件)

1. 大久保智生, 万引き, 日本犯罪心理学会編, 犯罪心理学事典, 丸善出版, 188-189 頁, 2016 年.

2. 大久保智生, 店舗での万引き対策, 日本犯罪心理学会編, 犯罪心理学事典, 丸善出版, 596-597 頁, 2016 年.

〔その他〕(計 3 件)

1. リーフレットの作成：「香川県・岩手県・奈良県・愛媛県・高知県における店舗調査からみた万引きを横死するための効果的な対応」, 2014 年

2. リーフレットの作成：「安全・安心まちづくり推進店舗の認定について」

3. 動画の作成：「安全安心な店作り」

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

大久保 智生 (OKUBO TOMOO)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30432777